

「インド、世界の工場に」

米NIC「今世紀末には中国抜く」

「顕在化しているチャイナリスクを考慮すれば、日本企業は中国の位置づけを再考せざるを得ない」。みずほ総合研究所(東京)アジア調査部長の平塚宏和氏(48)はそう語る。

昨年9月の沖縄県・尖閣諸島の国有化後、中国各地で反日デモが発生。暴徒化した一部の民衆が日系企業を襲った。日本貿易振興機構の調査では、中国に進出する日系企業で今後1～2年で事業を拡大すると回答したのは52・3%と前年から14・5%も低下した。

「やっと中国から解放された。仲の悪い夫婦がやっと離婚できた気持ちだ」

こう振り返るのは、スウェーデンのファッションブランド「H&M」などの商品製造を請け負う宮崎県都城市の原田繊維の原田裕三

社長(50)だ。

確かにこの四半世紀、日本企業、とりわけ製造業にとつて中国は不可欠な生産拠点だった。

1994年に中国に進出した原田繊維は、ピーク時の2003～09年、上海など7工場で約3200人を雇用するまでに拡大し、約7割の製品を中国で生産してきた。

原田繊維が中国からの撤退を決めた大きな理由はこの間、10倍以上に膨れ上がった人件費だが、それだけではない。尖閣問題以前にも「チャイナリスク」に悩まされていたという。

税関では生地材料を止められ、職員から露骨に賄賂を求められた。工場でミシン部品(計約1千万円相当)が盗まれ、通報すると、警察官から現金を要求

25

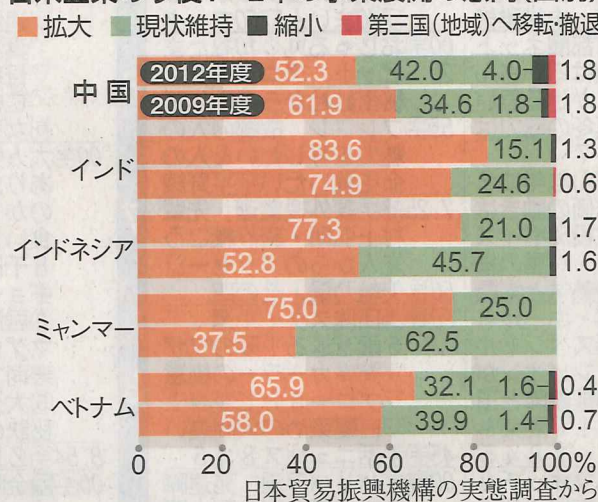
ニッポン未来予測

③

風船を一齐に飛ばして新年を祝つた大勢の人たち。巨大市場インドへの日系企業の期待は高まる

—インド・アフマダーバード(AP)

日系企業の今後1～2年の事業展開の意向(国別)



された。昨年11月下旬、中国から完全に撤退した。

「インドの経済がこのまま成長を続ければ、今世紀末には中国を抜く」

米中央情報局(CIA)などの米政府情報機関で構成する国家情報会議(NI

C)は昨年12月、2030年の世界情勢を予測した報告書で、インドの将来性をこう予測した。

海外投資の重点を中国から移す候補として有望視されるインド。ところが、電力などインフラ整備や規制緩和は大幅に遅れている。

政策研究大学院大学の橋本久義教授(67)は「中国はインフラが整い、従業員の質も高い。インドが中国を抜くことはあり得ない」と否定的だ。国内総生産(GDP)で日本を抜き、世界2位に躍り出た中国は27年までに米国を抜くとの予測もある。そうした中で、「脱中国」に二の足を踏む日本企業が多いのも当然といえる。

在インド日本大使館によると、昨年10月現在、インドに進出している日系企業数は前年より114社増え、926社に上る。今年には1千社の大台に乗るとみられているが、中国への進出企業数は1万4394社(帝国データバンク調べ、昨年8月末)。インドははるかに及ばない。

だが、インド進出の成功例もある。自動車販売の花形が北米や欧州だった30年前、国営企業との合併でイ

ンドで生産・販売を始めたスズキは先駆者といえる。同社広報担当者は「チャイナリスクが言われるまではインドでの自動車販売が目されたことはなかった」と話す。

スズキのインド子会社「マルチ・スズキ」は昨年2月、インド国内での乗用車販売が業界で初めて累計1千万台を突破。インドの年間生産台数は日本国内の台数を上回った。

インドは21年には人口が中国を追い抜くと推計される。その魅力は数ではなく、人口構成にある。20年までの10年間の生産年齢人口(15～65歳)の増加率は中国が1・9%なのに対し、インドは10%超。現在の人口12億人のほぼ半数が、24歳以下だ。「脱中国」の先にインドを見据える最大の理由もそこにある。平塚氏は「25年後にはインドと東南アジアが中国に取って代わり、『世界の工場』になる可能性がある」と指摘する。

四半世紀ほど前に、日本企業が中国に進出し始めたころにもインフラ未整備などの問題はあった。

コンサルティング会社「インド・ビジネス・センター」の島田卓社長(64)は言い切った。「インフラ整備が整ってから」と言っている、いつまでもインドに進出できない。勝利の女神が通りそうになったら、前髪をつかむぐらいの心意気が必要だ。これから4、5年がターニングポイントになる」

